

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区広川町三丁目1番地8

【電話番号】 052 - 304 - 8210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区広川町三丁目1番地8

【電話番号】 052 - 304 - 8210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京西営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,229,738	4,684,124	8,884,816
経常利益 (千円)	118,518	231,667	343,696
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	80,560	154,376	221,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,918	148,137	234,797
純資産額 (千円)	3,190,099	3,431,425	3,335,978
総資産額 (千円)	5,262,939	6,038,731	5,852,213
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.88	38.09	57.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.6	56.8	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,984	97,062	259,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,569	13,609	459,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,203	87,886	389,203
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,183,959	1,246,523	1,223,736

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.87	23.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて186,518千円増加し、6,038,731千円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加157,718千円、たな卸資産の増加59,221千円、現金及び預金の増加22,786千円があったものの、旧本社事務所の土地及び建物の売却などによる有形固定資産の減少55,900千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて91,070千円増加し、2,607,305千円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加99,942千円、その他の流動負債の増加21,697千円があったものの、長期借入金の減少35,196千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて95,447千円増加し、3,431,425千円となりました。主に利益剰余金の増加101,686千円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少6,238千円があったことによるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内企業の生産や輸出に減速傾向はあるものの、企業収益は高水準で底堅く推移しており、それに伴う雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどを背景として、緩やかに回復しながら推移いたしました。しかし、海外では、米国は景気回復基調であるものの、欧州の一部やアジア諸国での減速傾向が懸念されております。さらに各国の通商政策による貿易摩擦などの影響、原油価格の上昇、政策動向による不確実性、金融市場の変動などによる下振れリスクがあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、消費税増税に対応するための住宅取得に対する諸施策の継続、住宅ローンの低金利水準の維持などの背景がありましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事事業において、新築建設物の工事件数の減少はあったものの、個人消費者からのリフォーム件数の増加、中規模建設物に対する各種の補修・修繕工事件数の増加があり、業績は伸長いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,684,124千円(前年同四半期比10.7%増)となり、営業利益は222,984千円(前年同四半期比114.9%増)、経常利益は231,667千円(前年同四半期比95.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は154,376千円(前年同四半期比91.6%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事業)

ユーティリティは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。既設住宅向けのガス設備機器の取り替えは堅調に推移いたしました。新規組み込みは件数が減少いたしました。また、事業用の太陽光発電システム設置工事の件数も減少しており、業績確保は厳しい状況となりました。この結果、売上高は516,638千円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。注文戸建住宅の販売、中古マンションのリノベーション物件の販売は低調でしたが、個人消費者からのリフォーム件数や集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の件数は増加しており、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は1,589,158千円(前年同四半期比24.2%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。新築の各種建設物に対する防水工事の件数は減少しておりますが、既設の中規模建設物に対する改修案件は増加しており、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は1,060,377千円(前年同四半期比16.0%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,166,175千円(前年同四半期比16.6%増)、営業利益182,201千円(前年同四半期比87.4%増)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。床下環境改善の防湿商品の販売は減少いたしました。新規のシロアリ対策の受注確保に努め、業績は伸長いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は679,804千円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は123,430千円(前年同四半期比10.7%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。不採算作業の見直しを実施したことにより作業件数が減少し、所有不動産の修繕を実施したこともあり、業績は厳しい状況となりました。さらに利益面では、業界全体として人手不足が顕著であり、清掃スタッフを確保するためのコスト増加や賃金相場の上昇により、原価の上昇が続いております。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は838,144千円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は40,669千円(前年同四半期比27.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、22,786千円増加(前年同四半期は149,618千円の増加)し、当第2四半期連結会計期間末には1,246,523千円(前年同四半期は1,183,959千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、97,062千円(前年同四半期は201,984千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益225,419千円に加えて、仕入債務の増加による資金の増加99,942千円があったものの、売上債権の増加による資金の減少157,718千円、法人税等の支払額63,374千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、13,609千円(前年同四半期は91,569千円の減少)となりました。これは、主に旧本社事務所の土地及び建物など有形固定資産の売却による収入98,373千円、定期預金の払戻による収入27,859千円があったものの、営業所拡充に伴う事務所建設用地など有形固定資産の取得による支出79,663千円、定期預金の預入による支出27,859千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、87,886千円(前年同四半期は39,203千円の増加)となりました。これは、主に配当金の支払額52,690千円、長期借入金の返済による支出35,196千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日 ～2019年9月30日		4,060		186,072		145,813

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	1,020	25.16
堀 由紀子	名古屋市北区	520	12.82
奥田 清人	愛知県春日井市	300	7.40
NITTOH社員持株会	名古屋市中川区広川町三丁目1番地8	181	4.48
堀 裕紀	名古屋市東区	150	3.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	90	2.22
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	82	2.02
内藤 征吾	東京都中央区	77	1.90
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.48
住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	60	1.48
計	-	2,541	62.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,052,800	40,528	
単元未満株式	普通株式 360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		40,528	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市中川区広川町三 丁目1番地8	7,200		7,200	0.1
計		7,200		7,200	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,808	1,280,595
受取手形及び売掛金	¹ 1,101,348	1,259,067
たな卸資産	² 698,811	² 758,032
その他	89,032	100,155
貸倒引当金	5,656	5,587
流動資産合計	3,141,344	3,392,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	901,036	881,439
土地	1,373,677	1,337,374
その他(純額)	15,031	23,555
有形固定資産合計	2,289,746	2,242,369
無形固定資産		
その他	9,609	9,231
無形固定資産合計	9,609	9,231
投資その他の資産		
その他	411,913	395,327
貸倒引当金	400	460
投資その他の資産合計	411,513	394,867
固定資産合計	2,710,868	2,646,468
資産合計	5,852,213	6,038,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 735,821	835,763
短期借入金	410,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	70,392	70,392
未払法人税等	67,567	57,908
賞与引当金	100,630	107,637
完成工事補償引当金	31,600	35,300
その他	245,980	267,677
流動負債合計	1,661,990	1,784,678
固定負債		
長期借入金	329,608	294,412
退職給付に係る負債	369,589	374,883
長期未払金	9,840	9,840
その他	145,206	143,491
固定負債合計	854,243	822,626
負債合計	2,516,234	2,607,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,966,876	3,068,562
自己株式	1,883	1,883
株主資本合計	3,296,877	3,398,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,101	32,862
その他の包括利益累計額合計	39,101	32,862
純資産合計	3,335,978	3,431,425
負債純資産合計	5,852,213	6,038,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,229,738	4,684,124
売上原価	3,147,584	3,442,182
売上総利益	1,082,153	1,241,942
販売費及び一般管理費	978,380	1,018,957
営業利益	103,773	222,984
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	820	836
受取手数料	1,978	2,078
受取保険金	5,840	1,725
受取賃貸料	6,266	5,728
その他	4,554	5,426
営業外収益合計	19,473	15,809
営業外費用		
支払利息	1,379	2,054
賃貸費用	2,613	4,787
その他	735	284
営業外費用合計	4,728	7,125
経常利益	118,518	231,667
特別利益		
固定資産売却益	-	405
特別利益合計	-	405
特別損失		
固定資産売却損	-	6,654
特別損失合計	-	6,654
税金等調整前四半期純利益	118,518	225,419
法人税、住民税及び事業税	52,499	60,515
法人税等調整額	14,542	10,526
法人税等合計	37,957	71,042
四半期純利益	80,560	154,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,560	154,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	80,560	154,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,357	6,238
その他の包括利益合計	8,357	6,238
四半期包括利益	88,918	148,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,918	148,137
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,518	225,419
減価償却費	61,647	22,795
賞与引当金の増減額(は減少)	8,162	7,007
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,400	3,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,766	5,294
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	9
受取利息及び受取配当金	834	850
支払利息	1,379	2,054
有形固定資産売却損益(は益)	-	6,248
売上債権の増減額(は増加)	213,118	157,718
たな卸資産の増減額(は増加)	4,197	59,221
仕入債務の増減額(は減少)	96,543	99,942
その他	38,374	6,870
小計	281,111	161,532
利息及び配当金の受取額	834	850
利息の支払額	1,384	1,945
法人税等の支払額	78,576	63,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,984	97,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,859	27,859
定期預金の払戻による収入	27,858	27,859
有形固定資産の取得による支出	91,365	79,663
有形固定資産の売却による収入	-	98,373
無形固定資産の取得による支出	203	-
貸付けによる支出	-	5,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,569	13,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	-	35,196
配当金の支払額	60,796	52,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,203	87,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,618	22,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,341	1,223,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,183,959	1,246,523

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形の金額を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	191千円	
支払手形	64,795千円	

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
販売用不動産	500,112千円	504,780千円
商品	6,702千円	千円
未成工事支出金	92,222千円	140,579千円
仕掛品	6,442千円	6,441千円
原材料及び貯蔵品	93,331千円	106,230千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	403,540千円	429,424千円
賞与引当金繰入額	86,043千円	90,383千円
退職給付費用	10,722千円	15,007千円
貸倒引当金繰入額	70千円	9千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,218,030千円	1,280,595千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	34,071千円	34,072千円
現金及び現金同等物	1,183,959千円	1,246,523千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月16日 定時株主総会	普通株式	60,796	15.00	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月15日 定時株主総会	普通株式	52,690	13.00	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,714,348	647,956	867,432	4,229,738		4,229,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,115	1,211	3,018	6,345	6,345	
計	2,716,463	649,168	870,451	4,236,084	6,345	4,229,738
セグメント利益	97,238	111,539	55,685	264,463	160,690	103,773

(注) 1. セグメント利益の調整額 160,690千円には、セグメント間取引消去14,523千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 175,213千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,166,175	679,804	838,144	4,684,124		4,684,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,532	1,244	329	20,105	20,105	
計	3,184,707	681,049	838,473	4,704,229	20,105	4,684,124
セグメント利益	182,201	123,430	40,669	346,031	123,317	222,984

(注) 1. セグメント利益の調整額 123,317千円には、セグメント間取引消去14,761千円、各報告セグメントに配分していない全社費用138,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	19円88銭	38円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	80,560	154,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	80,560	154,376
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社 ニッター
(商号 株式会社N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 俊 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。